

文科省「連携共同教育推進事業」



グローバル人材育成のため連携する各大学の学長たち
＝長崎市文教町、長崎大

県内大学取り組み認定

グローバルな人材育成

大学の連携を通じた教育の質の向上を目的とする文科省の「大学間連携共同教育推進事業」に、県内10大学が取り組むグローバル人材育成事業が選ばれた。留学生との共修、協働を通じ国際的に活躍できる人材の育成を目指す。

全国の国公立大などから募集し49件が選定された。本県の事業期間は5年間で年間6600万円が補助される。2013年度以降の入学生が対象となる。各大学の学生から希望者

を募り、日本人と留学生の10人ほどのグループをつくる。学生は外国語の授業を受けるほか、1年次に各大学で開講する「長崎の歴史と文化」「キャリア教育」に関する必修科目をグループで受ける。2年次はインターンシップも計画。語学力向上に加え一緒に活動することで国際感覚を養う。

16日に長崎大であった会見で、片峰茂学長は「大学の垣根を越え、得意分野を生かしながら世界で活躍できる人材を育成したい」と期待を述べた。看護や薬学に関する学部を持つ長崎大と県立大、長崎国際大の在宅がん医療・緩和ケアを担う人材育成事業（5年間、年間6100万円の補助）も推進事業に選定された。県医師会や県内4自治体と連携し合同授業や実習を実施。幅広い職種での協働で専門的な技能を持つ人材の育成を目指す。

（荒木竜樹）

国際人育成で連携

10大学・短大



10大学・短大の学長や理事長ら。人材育成の連携を強化した県内

留学生と交流し学ぶ

「長崎学」など共通講義導入

県内の10大学・短大の学長や理事長らが17日、長崎大記者会見し、国際社会で活躍する人材の育成に年度から連携して取り組む発表した。長崎大などの共通講義を始め、希望する日本大学生と留学生が大学の垣根を越えて二語学講座を受ける。約300人の学生の参加を見込んでいる。

連携案に参加するの定数獲得などの目標を「称」を授与する。は長崎大、長崎国際大、長崎県立大、活水女子大、長崎ウエスレヤン大、長崎外国語大、長崎純心大、長崎総合科学大、長崎女子短大、長崎短大、計10校による。大会が異なる日本大学生と留学生で10人程度のグループをつくり、1年生で長崎の歴史や経済を学ぶ「長崎学」や語学、企業が求める人材像などを知るキャリア教育科目を一緒に履修。2年生になると、グループ単位で企業や自治体などへのインターンシップを経験する。

学生グループは授業時間以外にも集まり、学び合いなどを想定。AOE、IC700成、日本前検

「ハル化していくことがを担う専門人材育成にも重要。留学生と日本大学協力して取り組む。医師生がしっかりと履修し合う。会や審判委員会など団体ごとで、多様な文化を学び、実習機会を提供して支解してもらいたい」と狙いを述べた。

今回の連携は本年度の文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に選定された。期間は5年間。長崎大と県立大、長崎国際大の3大学が学部は在学が医療・緩和ケア

2012年10月17日西日本新聞

2012年(平成24年)10月17日(水)

県内の全大学・短大が連携

留学生と共学へ

省探
文事

長崎大など県内にある全10の大学・短大は16日、長崎大で記者会見を開き、大学間の垣根を越えて留学生と日本人学生が共に学ぶ仕組み作りをする新事業が12年度の文部科学省の

と、新事業は「留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業」。日本人と留学生が混在する10人程度のグループで学習を進め、多文化を理解する能力を向上させるとしている。

1年目に▽語学▽長崎の歴史や文化を学ぶ▽「長崎学」▽日本企業が求める人材などについて学ぶキャリア教育科目――を学習。2年目に県内の企業でインターンシップを行う。文科省から、5年間にわたって年約6000万円補助金が受けられるという。

代表校の長崎大の片峰茂学長は「日本の学生をグローバル人材として育成し、留学生も日本の学生ときちんと交流して日本文化を学べる」と強調した。また、長崎大と県立大、長崎国際大による「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の事業も、同様の採択を受けた。

【樋口岳大】

2012年10月17日毎日新聞

在宅医療を考える 県民フォーラム

17日佐世保、23日長崎
県内の大学などで行く「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」は17日午後2時から、佐世保市三浦町のアル

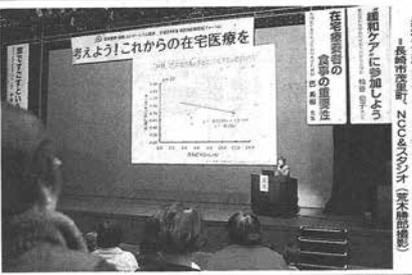
カササセBOで「考えよう！これからの在宅医療を」をテーマにした県民フォーラムを開催する。参加無料。同団体は、看護学科や薬学科などがある三つの大学のほか、自治体や医師会などで構成。多職種協働による在宅がん医療、緩和ケアを担う専門人材の育成に取り組む。フォーラムでは、同団体の概要や構成、取り組みについて長崎大薬学部の中嶋

2013年2月8日長崎新聞

現状と課題を考える

在宅でのがん医療と緩和ケアの在り方をテーマにした県民フォーラム（在宅医療・福祉コンソーシアム長崎）が23日、長崎市内であり、看護師や大学教授、医師らの専門家が現状と課題について講演した。九州各十大薬学部教授の巴美樹さんが「在宅療養者の食事の重要性、ホスピスや中核クリニック（西彼長与町）院長の中山浩一さんが「当事者（患者）が選べる状況をつくること」が大事」と題し講演

「選べる状況つくるのが大事」



した。同コンソーシアム長崎は、長崎大と県立大、長崎国際大の地元3大と自治体、県薬剤師会など12の職能団体で構成。関係する職種が共同で、在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材の育成の拠点づくりを進めており、県立大の太田博道学長は「課題の共有化と取り組みの一体化が重要」と語り、同野添さんが「同野添」

2013年2月26日長崎新聞

緩和ケアの今後考察 長崎で「がんフォーラム」



在宅がん医療と緩和ケアをテーマに開かれたフォーラム
—長崎市茂里町、NCC&スタジオ

在宅でのがん治療と緩和ケアをテーマにした「長崎がんフォーラム」が3日、長崎市内であり、医療関係者が在宅医療を受けるがん患者の療養支援について学んだ。長崎大、県立大、長崎国際大と自治体、県薬剤師会など12の職能団体でつくる「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の主催。文部科学省から本年度選定された「大学間連携共同教育推進事業」の一環。医師や看護師、薬剤師、一般市民ら約100人が参加。日本緩和医療学会代表

表理事の加賀谷肇氏は「地域緩和医療の絆として薬局が在るためには」と題し講演。がん患者のQOL（生活の質）向上の観点から、入院治療から在宅療養へ移行する傾向にあるとして、痛みを和らげる医療用麻薬の重要性や、薬剤師が在宅医療に関わる意義を強調。「国民の2人に1人ががんにかかる時代（医療用麻薬を用いた緩和ケアは特別ではなく、ごく普通の医療の一部になるのでは）」と述べた。長崎大病院がん診療センター長の芦澤和人氏は「がん診療の現状と課題」

をテーマに講演した。
(東村亮)

2013年3月5日長崎新聞